

平成22年10月18日

株式会社 中国銀行

「成長基盤強化に資する分野」への取組強化について

当行では、成長基盤強化に資する分野への中国銀行グループ一体となった取組強化を図るため、平成22年10月18日（月）より、関連会社である中銀リース株式会社（岡山市北区丸の内2丁目10番17号 社長 清水 誠）にて、成長基盤強化に資する分野へのリース・割賦案件に対応する「成長基盤強化リース制度」の取扱いを開始いたします。

特長としては、中国銀行からの低利融資を活用し、通常より低利なリース・割賦料金体系としております。

1. 取扱開始日

平成22年10月18日（月）

2. 本制度のスキーム

（1）中国銀行

日本銀行の資金供給スキームを活用し、低利で中銀リースへ融資

（2）中銀リース

成長基盤強化に資する分野へのリース・割賦案件について、低利で対応

3. 「成長基盤強化リース制度」内容

（1）対象案件

1 契約あたり3,000千円以上で、期間5年以内のリース・割賦案件

（2）特長

成長基盤強化に資する分野へのリース・割賦案件に対して、通常より低利なリース・割賦料金体系となります。

4. 成長分野への中国銀行グループの支援制度

中国銀行：ちゅうぎん成長基盤強化制度（融資制度・私募債）

中銀リース：本件

以上

【参考①：当行の成長基盤強化向け制度】

《ちゅうぎん成長基盤強化融資制度》

項目	内容
融資枠	500億円（下記「私募債と合算」）
ご利用いただける方	成長基盤強化に資する分野への投資を行う事業者（法人・個人事業主）の方。
お使いみち	成長基盤強化に資するための新規設備
お借入れ金額	10,000千円以上
お借入れ期間	1年以上10年以内 ※ただし、設備資金の場合、お客さまの事業計画により、上記期間を超えるご要望にもお応えします。
お借入れ金利	審査結果に応じた当行所定の金利となります。
ご返済方法	元金均等返済
担保・保証人	個別案件ごとにご相談させていただきます。

《ちゅうぎん成長基盤強化制度（私募債）》

項目	内容
融資枠	500億円（上記「融資制度」と合算）
ご利用いただける方	成長基盤強化に資する分野への投資を行う事業者（法人）の方。
お使いみち	成長基盤強化に資するための新規設備・運転資金
発行額	50,000千円以上
発行期間	2年以上7年以内
発行コスト	当行審査結果に応じた当行所定の発行コストとなります。 なお、通常の私募債より0.4％を上限に発行コストを優遇いたします。
ご返済方法	原則、満期一括償還
担保・保証人	個別案件ごとにご相談させていただきます。

【参考②：成長基盤強化分野】

政府の新成長戦略	政府の施策内容(抜粋)	資金使途(例)
1. 環境・エネルギー 大国戦略	(1) 低炭素化の推進 (太陽光などの再生可能エネルギー導入など) (2) 燃費基準の強化、環境負荷に応じた税制上の インセンティブなど	○低炭素型設備(省エネ高炉等)の導入資金 ○バイオマスプラスチック製自動車部品の研究 開発資金 ○太陽光パネルの設置資金 ○LED(発光ダイオード)導入資金
2. 健康大国戦略	(1) 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の 安心な暮らしの実現 (2) 医療・介護と連携した健康関連サービス産業 の成長促進と雇用の創出 (3) 新たな医療技術の研究開発・実用化促進	○革新的新薬・医療機器の開発資金 ○生活支援ロボットの開発資金 ○高齢者賃貸住宅、医療・福祉施設の建設資金
3. アジア経済戦略	(1) 国際標準化戦略の推進 (2) アジア拠点化推進 (アジア諸国等における事業展開)	アジアの成長を取り込むための事業展開資金 ○アジア諸国等への投資・事業進出資金 ○クリエイティブ産業(芸術、ゲーム、服飾デザイン、 広告等)的財産権を持った生産物の生産に関 わる産業)への投資
4. 観光・ 地域活性化戦略	(1) 観光地の魅力度向上 (2) 地域資源の活用 (3) 農林水産分野の成長産業化 (4) 中小企業の活性化(起業、事業継承など) (5) ストック重視住宅の普及	○観光地づくりのための環境整備資金 ○バイオマス資源等を活用した資源循環型農業の 導入資金 ○建設企業の転業・事業転換資金 ○農商工連携資金 ○中古・リフォーム市場の整備資金 ○耐震など防災対策資金
5. 科学・技術・ 情報通信立国戦略	(1) 産学官連携、地域イノベーション、知財活用	○大学・研究機関における科学・技術研究資金 ○最先端共同研究施設・設備建築資金
6. 雇用・人材戦略	(1) 地域雇用創造の推進 (若者、女性、高齢者、障害者の就労促進) (2) 育児サービス	○定年の引上げ、継続雇用にかかる増加人件費 ○育児サービスへの環境整備資金
7. 金融戦略	(1) 成長企業等への多様な資金調達が可能な 金融市場の実現 (2) 企業の戦略的な事業再編の促進	○M&A資金、事業再編資金